

トピックス

第113回 奈良県農業会議通常総会を開催



県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成25年3月22日、奈良市大森町「農協会館」において第113回通常総会を開催しました。

開会あたり増井会長は「昨年末の衆議院選挙の結果政権交代があり、新たに自公連立の内閣が誕生しました。この内閣では、農業の多面的機能に対する直接支払いなど、制度設計に向け取り決めが今行われていると聞きます。農地活用が前提ともいわれておりまして、農地を農地として維持していくことに万全を期していかなければならず、我々組織が果たすべき役割を適格に実行していかなければなりません。なお、安倍総理がTPP協議への参加を表明しました。いまだ国民的議論がないままでの参加表明であり、大変心配しています。今後の協議において、国益を損なうことが明らかになれば直ちに脱退して頂くことを訴えていかねばなりません。今後の様々な活動にご協力をお願いします」とあいさつしました。

総会では、農業委員会系統組織に求められる使命と役割を十分に発揮し得る組織力強化に向けた取り組みに重点を置き、

関係機関と緊密な連携を図りながら地域農業の活性化に向けて取り組む平成25年度事業計画や予算関係、平成24年度の収支予算追加補正などについて議案の提出が行われ、参加した会議員から承認を得ました。

第1号議案

平成25年度奈良県農業会議事業計画(案)

第2号議案

平成25年度奈良県農業会議収支予算(案)

第3号議案

平成25年度賛助員拠出金負担(案)

第4号議案

平成25年度職員退職死亡給与積立金予算(案)

第5号議案

平成25年度会議員退職慰労積立金予算(案)

第6号議案

平成25年度借入金の最高限度及び借入利率の最高限度(案)

第7号議案

平成25年度預入先金融機関の指定に関する件(案)

第8号議案

平成24年度奈良県農業会議収支予算追加補正(案)

「遊休農地解消活動推進研修会」を開催

農業委員会による再生利用の
取り組み強化を推進

県農業会議(増井勲会長)は、平成25年3月15日、橿原市小房町の「かしはら万葉ホール」において、「平成24年度遊休農地解消活動推進研修会」を開催しました。

遊休農地対策優良事例に学び、組織における遊休農地の再生利用の取り組みをより強力に実施するため開催したもので、県下市町村農業委員、農業委員会関係者ら200名が参加しました。

農地は、農業生産にとって最も基礎的な資源であり、食料の



安定供給や多面的機能によって県民に多くの恩恵をもたらしています。しかしながら、担い手の減少と高齢化の進展、有害鳥獣等によって遊休化された農地が増大していることから、遊休農地対策を進めることが緊急の課題となっており、組織としてその対策を強く打ち出していく必要はありません。

農業委員会は、農地の利用状況を年1回調査することや遊休農地に対する指導などの役割を担っています。また、「食料・農業・農村基本計画」において重要な農政課題としてあげられた「耕作放棄地の再生・有効利用と発生抑制」の実現に向け、農業委員会において市町村の実情に応じた対策が検討され、遊休農地の再生に向けた農業委員会独自の取り組みも始まっています。

開会にあたり増井会長は、「これまでにも、遊休農地の再生利用に向け農業委員会が主体となつて取り組まれてきましたが、近年、県下農業委員会での取り組みが益々増えているばかりか、その事例も他の参考となる優良なものも報告されています。今後とも、各農業委員会にお

るより一層の活動をお願いします」とあいさつされました。

事例報告では、大和郡山市農業委員会の飯田喜代視会長から「遊休農地の解消に向けた大和郡山市農業委員会の取り組みについて」と題して報告いただきました。

大和郡山市における遊休農地の現状は、農家の高齢化や経営規模の縮小、兼業化、相続による非農家の農地所有の増加などの理由で、毎年増加傾向にあります。平成24年度の調査では、33ヶ所の遊休農地が確認され、うち新規で確認された遊休農地は7ヶ所にもなります。5ヶ所余りの面積が再生利用されているにも関わらず、それ以上の面積が新たに発生しています。

農業委員会が自ら解消活動に携わることが出来ないか、検討が始まりました。「農業委員が汗をかくて解消に取り組まないと、周りの農家に伝わらない」との強い思いのもとで、様々な議論が交わされました。特産品の開発と販売ルートの確保について検討が進み、候補に挙がったのが純大和郡山産の純米酒づくりでした。日本酒は、国内消費は減少しているものの、海外

では健康食として需要が拡大しているといえます。

大和郡山にこだわるため、約31ヶ所の遊休農地で農業委員会が、酒米「山田錦」の試験栽培に取り組むことになりました。

遊休農地の草刈り作業は、農業会議が農業委員会の解消活動を支援するため取り組む「遊休農地解消活動支援助成事業」を活用し、農業委員自らが行いました。

また、市内酒造会社との交渉をはじめ、商品の販売を進めるため、市内イオングループ店舗と酒造会社との橋渡しを農業委員会が行いました。

これらの活動を通じて農業委員会では、地域農業者への遊休農地の再生利用への啓発活動、市の新たな特産品の開発、地産地消への貢献など多くの成果が得られました。

純米酒「こをろこをろ」と名付けられたこの日本酒は、イオンモール大和郡山や市内の酒販店での販売や、レストランなどで提供されています。

その後の報告では、全国農業会議所の砂田嘉彦農地・組織対策部長から、「農業委員会組織における遊休農地対策の取

り組みについて」と題して話して頂きました。

農地法における遊休農地の定義や利用状況調査の効率的な実施、指導のあり方、昨年12月に改正された「耕作放棄地全体調査要領」に関して、内容や農業委員会の位置づけ、農業委員会が行うべき業務について説明頂きました。

利用状況調査については、全国の指導件数が年々増加していることに触れ、今後益々増加していくのではないかと観測と、積極的な取り組みを進めるべきだとの思いを話されました。

また、「人・農地プラン」の作成が進むとともに、政府が平成26年度から導入を検討している「日本型直接支払い」に関し、地域の農地がいかに活用されているのかとの状況を的確に把握することが求められるため、「農地基本台帳の整理が重要であり、農業委員会がますます注視されることとなる」と、組織に対する現状について理解を求められました。

最後に、県地域農業者と県農業会議から、遊休農地の解消活動に活用できる補助金の内容を説明しました。

農業インターンシップ（1日就業体験） in 奈良開催！

農業インターンシップを3月3日、宇陀市の（有）山口農園を会場に開催しました。2月に大阪で開催された「新・農業人フェア」の会場やホームページで参加者を募り、奈良県で農業を始めようとする13人が県内外から参加しました。

この取り組みは、経営理念や販売戦略・生産技術などの総合的な経営管理能力がトップレベルにある農業経営者の下で就業体験を行い、①食料生産の重要性と現状把握②農業への理解を深めてもらうこと③農業法人への就職を具体的にイメージしてもらうことなどをねらいとし、県農業会議ならびに県農業

法人協会が共催したもので、平成24年度としては2回目となります。

当日は、山口貴義代表取締役社長のほか山口農園の関係者の皆さんの協力の下で、ミズナの収穫作業体験や山口農園での取り組み内容の説明、調整作業体験と堆肥場の見学、新規就業や農業法人就業に向けた支援施策の説明を行いました。

参加者からは「1日楽しく農業に触れることが出来ました。就業や就農に向けて必要となる情報が入手できとてもよかった」「このような機会がもっと多くあればいいの」などの声が聞かれました。



「田畑売買価格等に関する調査」結果がまとまる

県農業会議ではこのほど、市町村農業委員会の協力の下で実施した「田畑売買価格等に関する調査」結果をまとめました。調査時点は平成24年5月1日。

対象市町村は、野迫川村・上山北山村を除く県下37市町村（15旧市町村）。

調査対象農地は調査地旧市町村内の普通田畑。

とりまとめとして、経済地帯別に区分し①都市近郊（奈良市など）②農山村（宇陀市など）③吉野農業地域（五條市など）④山村（十津川村など）の4つ。主な結果は次の通りです。

＜一般動向＞

◎農地売買価格の変動

①農地価格の変動

奈良県の農地価格変動を過去の動向（対前年度比）より上昇・横ばい・下降の三段階に変化動向を区分する）からみると、田畑ともに下降傾向が強まっています。

＜農地の売買価格＞

◎都市計画法による区分における耕作目的売買価格

①市街化区域内農地

市街化区域内での自作地売買価格は、10[㊦]当たりの中庸価格で県平均、田24,07

2千円、畑23,039千円となつています。

②農用地区域内農地（市街化調整区域）

農用地区域内農地（市街化調整区域）での自作地売買価格は、10[㊦]当たり県平均、田4,920千円、畑4,467千円となつています。

③農用地区域内農地（その他の区域）

農用地区域内農地（その他の区域）での自作地売買価格は、10[㊦]当たり県平均、田1,045千円、畑705千円となつています。

④農用地区域以外の区域内農地（市街化調整区域）

農用地区域以外の区域内農地（市街化調整区域）での自作地売買価格は、10[㊦]当たり県平均、田6,532千円、畑5,930千円となつています。

⑤農用地区域以外の区域内農地（その他の区域）

農用地区域以外の区域内農地（その他の区域）での自作地売買価格は、10[㊦]当たり県平均、田1,746千円、畑1,047千円となつています。

＜使用目的（転用）価格＞

①市街化区域

都市計画法による市街化区域での使用目的変更（転用）価格は3.3平方[㊦]当たり県平均「住宅用」が田155,342円、畑145,705円。「工場用地用」が田111,100円、畑108,778円。「国県道・鉄道用」が田130,000円、畑200,000円となつています。

②市街化調整区域

都市計画法による市街化調整区域内での使用目的変更（転用）価格は3.3平方[㊦]当たり県平均「住宅用」が田94,868円、畑83,593円。「工場用地用」が田60,667円、畑57,667円。「国県道・鉄道用」が田200,000円、畑200,000円となつています。

③その他区域

都市計画法による線引き以外での使用目的変更（転用）価格は3.3平方[㊦]当たり県平均「住宅用」が田34,535円、畑31,854円。「工場用地用」が田17,288円、畑16,580円。「国県道・鉄道用」が田16,418円、畑15,593円。「学校・公園・運動場・公立病院・公民館など」が田13,200円、畑11,550円となつています。

“農”へのメッセージ



桜井市農業委員会会長

杉本 義衛

ようやく春の陽光を感じるようになりましたが、今年の冬は数年に一度の大型寒波が到来するなど、例年よりも厳しい冬となりました。各地で積雪の量も多くなり、当市でも中山間地域でビニールハウスが雪の重みで倒壊するなどの被害ありました。

さて、国の平成25年度当初予算の概要が明らかになりました。農業者への支援施策については、人と農地の問題解決に向けて、引き続き「人・農地プラン」の作成を地域で進めながら、中心経営体を柱に新規就農者への助成なども継続するなど、持続性のある農業の構築を目的として取組まれることとなっています。当市でも今年度は六地区で「人・農地プラン」の作成が見込まれています。この話し合いには地区担当の農業委員も参加して意見調整が行われています。

が、担い手の高齢化や新たな担い手の確保は、どの地域でも大きな課題となっています。しかし一方では農業が雇用の受け皿として注目されている向きもあり、農業を取り巻く厳しい環境の中でも、新規就農への関心は徐々に高まってきている状況です。

また、耕作放棄地対策では、各地で様々な取組がされている中、私どもにおいても関係機関やボランティアの皆さんのご支援をいただき、昨年は山の辺の道沿いに25アールの実証ほ場を設けて耕作放棄地問題の啓発活動を行うことができました。この場をお借りして御礼申し上げます。実証ほ場では景観作物のコスモスやソバを栽培し、農業委員会活動の「見える化」に期すべくインターネットを活用して情報発信いたしました。次年度では引き続き収穫したソバの種を耕作放棄地問題への啓発活動に活用していきたいと考えております。

農業委員の任期が半分を経過しましたが、桜井市の農業を取り巻く課題は山積みしており、これからも桜井市の農政発展に向けて、より一層尽力してまいりたいと考えております。

農業会議だより

平成26年1月から、記帳・帳簿等の 保存制度の対象者が拡大されます

個人の白色申告者のうち前々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の金額の合計額が300万円を超える方に必要とされていた記帳と帳簿書類の保存が、平成26年1月からは、これらの所得を生ずべき業務を行う全ての方(所得税の申告の必要がない方を含みます。)について必要となります。

記帳・帳簿等の保存制度や記帳の内容の詳細は、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp>)に掲載されていますので、ご覧ください。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。地域の農業者への周知にご協力をお願いします。

「農の雇用事業」平成25年6月 研修助成開始分応募の締切り迫る

全国農業会議所では、農業法人等が就業希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対して助成する「農の雇用事業」(平成25年6月研修助成開始分)の参加者を募集しています。応募締め切りは、平成25年4月15日(月)です。

なお、事業の対象となる研修生は「正社員としての採用時に原則45歳未満の方」です。応募の際は募集要領の具体的な内容にご注意下さい。

詳しくは、奈良県農業会議に問い合わせるかホームページ(<http://www.nara-kaigi.jp>)に掲載されていますので、ご覧ください。

《全国農業図書 新刊紹介》

◎しつかり積み立て!

安心で豊かな老後を!

農業者年金加入推進事例集

3月28日発行

農業者年金の加入推進活動には「ノウハウ」が必要といわれます。表彰を受けた6つの優良事例から、ノウハウを学ぶことができます。

研修会の教材として、また、農業委員、JA関係者向けの読み物として、幅広く活用できる内容です。

※事例から抜粋

情報共有によつて、対象農業者の実情に応じた農業者年金の利点をPRすることができ、以後の戸別訪問によつて繰り返し説明することによって、加入に結び付いた。

.....700円

《県農業会議関係会議日程》

- 4月2日 常任会議員会議
- 5月2日 常任会議員会議
- 6月3日 常任会議員会議
- 7月3日 常任会議員会議
- 8月6日 第114回通常総会
- 10月19日 第57回奈良県農業委員会大会